

ドミニカ概況

Commonwealth of Dominica



2024年2月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目次

I	概観	4
1	一般情報	4
2	略史	5
a.	独立以前	6
b.	独立以降	6
II	政治と外交	7
1.	概観	7
2.	最近の政情	7
3.	行政	8
4.	立法	8
5.	政党	8
6.	司法	9
7.	防衛・安全保障	9
8.	外交	9
III	経済	10
1.	概況	10
2.	近年の経済状況	10
3.	産業	11
a.	観光業	11
b.	農業	11
c.	地熱エネルギー	12
4.	金融・財政	12
5.	貿易	12
6.	経済統合	13
7.	対日貿易	13
IV	日本との関係	14
1.	政治・外交	14
2.	開発協力	14
3.	要人往来	15
4.	文化・人的交流	16
5.	在留邦人	16
V	旅行者のために	17
VI	主要連絡先	18
	参考資料 1 : ドミニカ国閣僚名簿	19

参考資料２：ドミニカ祝祭日（２０２４年）	24
参考資料３：当館管轄国と日本の貿易関係（２０２２年全期）	25

（注）この資料に掲載された情報は２４年２月の時点で調査したものです。

I 概観

1 一般情報

	ドミニカ（国）（注）	日本
面積	約 750 km ²	377,974.79k m ² （2023 年） ⁱ
位置	北緯 15 度 20 分～15 度 40 分 西経 61 度 15 分～61 度 30 分	東経 123～154 度 北緯 20～46 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 乾季：2～5 月雨季：6～10 月 ハリケーンシーズン：8～10 月 年平均気温：26.68 度（2022 年） ⁱⁱ 年間平均降水量：1,700～2,000 ミリ ⁱⁱⁱ	（東京）（2023 年） 8 月：29.2℃、1 月：5.7℃ ^{iv} 年間降雨量：1396.5 mm ^v
人種・人口	72,737 人（2022 年） ^{vi} 人口増加率 0.4%（2022 年） ^{vii} 人種構成：アフリカ系 84.5% 混合人種 9% 先住民 3.8% その他 2.7% ^{viii}	1 億 2443 万人 （2023 年 8 月） ^{ix}
国旗	緑の旗地を白、黒、黄色の三色の帯で十字に切り、中央の丸く囲んだ赤地に国鳥のオウム(sisserou parrot)をあしらい、ライムカラーの緑の星 10 個を縁に沿って配列している。オウムは常に高く志向する国民の願望を、緑の星は教会区の数と平等を、そして中央の赤丸は社会正義を実現するという国家の約束を表している。十文字の三色のうち黄色の線は太陽の光、主要産物であるオレンジとバナナ、そしてドミニカ民の先祖であるカリブ族とアラワク族を、白の線は河川の清らかさと国民の志向の純潔さを、黒の線は肥沃な国土とアフリカ系住民をそれぞれ表している。旗地の緑は森と国土の活力を表している。	
主要都市	首都：ロゾー（Roseau）	

ⁱ 国土地理院：<https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>

ⁱⁱ Climate Change Knowledge Portal: <https://climateknowledgeportal.worldbank.org/country/dominica>

ⁱⁱⁱ Organization of Eastern Caribbean States, Country Analysis: Resilience to Climate change at a glance
Commonwealth of Dominica: https://rcc.cimh.edu.bb/files/2021/08/WW-DOMINICA_V3.pdf

^{iv} 気象庁：<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly>

^v 気象庁：<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/annually>

^{vi} The World Bank: <https://data.worldbank.org/country/dominica?view=chart>

^{vii}The World Bank: <https://data.worldbank.org/country/dominica?view=chart>

^{viii} The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/dominica/#people-and-society>

^{ix} 総務省統計局：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

1 人 当 たり GDP / GNI ^x	1 人 当 たり GDP (米ドル) 8,351 (2022) 1 人 当 たり GNI 8,430 (2022)
社会	東カリブ諸国の中では最も貧しい国の 1 つ。貧困や識字率等の社会指標は同じ所得水準の途上国よりは高いが、他のカリブ諸国と比較すると低い。
宗教	キリスト教 83.8%、その他 16.2%
文化・習慣	カリブ諸国の中ではセントルシアと並んで最もフランスの影響が強く残る国。スポーツはクリケットやサッカーが人気。
教育	英国に倣った教育制度、5～16 歳までの 12 年間が義務教育。

(注：ドミニカ共和国との混同を避けるため、ドミニカ国とも記述されます。)

2. 略史

ドミニカ史	
西暦	出来事
1493	コロンブスによる発見
1660	英仏条約：カリブ族の支配下へ
	<u>約 250 年にわたるカリブ族の領有</u>
1805	英国の植民地確定
1950 年代	バナナ栽培の本格導入
1958	英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1967	英国の自治領となる
1978	11 月 3 日独立
1980	総選挙：ドミニカ自由党(DFP) 政権
1985	総選挙：第2次DFP政権
1990	総選挙：第3次DFP政権
1995	総選挙：統一労働者党(UWP)政権
2000	総選挙：ドミニカ労働党(DLP)とDFPの連立政権
2005	総選挙：DLP政権
2009	総選挙：第2次DLP政権
2014	総選挙：第3次DLP政権
2019	総選挙：第4次DLP政権
2022	総選挙：第5次DLP政権

^x World bank: <https://databank.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD/1ff4a498/Popular-Indicators>

a. 独立以前

1943年11月3日、コロンブスの2度目の航海で「発見」されました。勇猛果敢なカリブ族の抵抗により植民は進まず、発見以来約250年にわたり事実上カリブ族がこの島を領有し続けました。18世紀英仏間で領有権を巡って争いが繰り返されるようになりましたが、1763年にフランスが英国に領有権を委譲し、1805年に正式に英国の植民地になることが確定しました。以後砂糖生産技術導入に伴いプランテーションが拡大し、アフリカから多数の奴隷が輸入され一時は大いに栄えましたが、19世紀に入ると奴隷解放に伴う労働力不足、コーヒー、砂糖価格の低迷によりプランテーション経済は大きな打撃を受けました。その後、柑橘類やカカオ栽培に続き、1950年代にバナナ栽培が本格的に導入され今日に至っています。1958年には英領西インド諸島連邦に編入されましたが、1962年3月に同連邦が解体、1967年に外交と防衛などの権限を英国に委ねた自治領となり、1978年11月3日、大統領を元首とする共和国として独立しました。

b. 独立以降

独立前の1961年からドミニカ労働党(DLP)が政権を維持、1974年から首相の座についていたパトリック・ジョンは権威主義的傾向を強めていましたが、1980年、独立後初の総選挙で、DLPから独立したドミニカ自由党(DFP)が勝利、チャールズ同党党首がカリブ地域初の女性首相として就任しました。チャールズ政権はDLP支持者が企てた2度のクーデターを乗り切り、1985年の総選挙でも勝利しました。その後野党は統一労働者党(UWP)に再編して1990年の選挙に臨み、与野党伯仲の状況が続きました。1993年8月、チャールズ首相は政権半ばで引退し、1995年の選挙では野党UWPが11議席を獲得し、3期にわたったDFP政権に終止符を打ちました。2000年1月に行われた選挙では、与党UWPが僅差で破れ、野党DLPがDFPと連立政権を樹立しました。

その後、同年10月にダグラス首相が急逝し、チャールズ通信・公共事業相が首相に昇格したものの、04年1月に同首相も急死し、スケリット教育大臣が首相に就任しました。05年5月の総選挙では、スケリット首相率いるDLPが単独で21議席中、12議席の過半数を確保しました。19年の総選挙でもDLPが18議席を獲得し、再選しました。

Ⅱ 政治と外交

独立年月日	1978年11月3日
政 体	大統領を元首とする立憲共和制 大統領：シルバニー・バートン
立法府	一院制
議席数	30～32議席
任期	5年
政党議席数	ドミニカ労働党（DLP）：19 統一労働者党（UWP）：0 無所属：2 議員は21の選挙区から普通選挙により各1名選出。選任議員9名は、選出議員による選挙か推薦のどちらかで決定される。推薦の場合、首相から5名、野党代表から4名が推薦され、大統領が任命。議長及び法務長官は議会外から選出されることもある。
	主要政党 ドミニカ労働者党（DLP）：党首 ルーズベルト・スケリット 統一労働者党（UWP）：党首 レノックス・リントン
行政府	議院内閣制
司法制度	・治安判事裁判所（Magistrate's Court） ・高等裁判所（High Court） ・控訴裁判所（Court of Appeal） ・カリブ司法裁判所（Caribbean Court of Justice）
防 衛	警察（特別部隊と沿岸警備隊を含む）

1. 概観

大統領を国家元首とする共和制、議会民主制国家で、英連邦に加盟しています。実権のない大統領を有している点、一院制を採用している点以外は、英国のウェストミンスター議会民主制度にほぼ準じた政治制度になっています。大統領の選出方法は、首相及び野党代表が協議の上、大統領候補者の共同指名に同意すれば、議長が議会に報告し、選挙を実施することなく大統領が選出されたことを宣言します。首相が大統領候補者の共同指名に同意できない場合、議会の選挙により選出されます。任期は5年で、2023年10月よりシルバニー・バートン大統領です（当国初の先住民族及び女性大統領）。

2. 最近の政情

スケリット首相率いるDLPは、05年、09年の総選挙で勝利し、単独で政権を担うと、14年12月の総選挙でもDLPを勝利に導き、安定した政権運営を行ってきました。スケリット首相の強

力な指導力下にあるDLP政権に、国民の大きな不満はないという現れと見られます。

14年の総選挙において、前回よりも3議席減らしたDLPは、以前よりも国民からの支持が低下していました。同国は、他のOECS諸国ほど、金融危機の影響は受けなかったものの、失業率は高止まりし、自然災害に対する脆弱性も懸念されていました。また、閣僚による汚職、中国やベネズエラ、キューバとの関係強化を懸念する声も絶えませんでした。16年10月、野党UWPは首相不信任動議を提出しましたが、議会により否決されました。17年9月には、ハリケーン・マリアがドミニカを襲い、GDPの200%という甚大な被害をもたらしました。その後政府は復興に努めています。

19年12月6日に総選挙が行われ、選挙改革やハリケーン・マリアからの復興状況等が争点となりましたが、与党DLPが21議席中18議席を獲得し、圧勝し、スケリット首相が再任されました。また、ロゾー中央選挙区では、スケリット首相夫人が当選しました。

1年前倒しとなった22年の総選挙の結果、与党DLPが21議席中19議席を獲得し、同党は6期連続で政権を担うこととなりました。

コロナ禍で2020年の経済成長は▲11%を記録しましたが、21年には3.5%の成長を達成したものの、緩やかな回復状況にあります。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が大統領により首相に任命され、政権を担当します。閣僚は首相により推薦され、大統領によって任命されます。主に選出議員から任命され、選任議員から3名以上は選出できません。（参考資料1「閣僚名簿」参照）

4. 立法

議会は一院制で、全議席中21名は小選挙区から普通選挙により選出される議員（Representative）、選任議員9名は、選出議員による選挙か推薦のどちらかで決定されます。推薦の場合、首相から5名、野党代表から4名推薦され、大統領によって任命される選任議員（Senator）です。議長及び法務長官は非議員から選出されることもあり、その場合は議席数が増加します。選出議員の任期は5年で任期途中の解散があります。

5. 政党

主要政党は次のとおり。

ドミニカ労働党	(Dominica Labour Party、略称DLP)
党首	ルーズベルト・スケリット(Roosevelt SKERRIT)
統一労働者党	(United Workers' Party、略称UWP)
党首	レノックス・リントン(Lennox LINTON)

6. 司法

東カリブ裁判所制度の下にあるドミニカの司法制度は、①簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、②高等裁判所 (High Court)、③控訴裁判所 (Court of Appeal) (うち②と③は東カリブ裁判所に属する)、④カリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: C C J) の4層構造になっています。ドミニカは、15年3月、これまで最終審として機能していた英国枢密院から独立し C C J に加入しました。

7. 防衛・安全保障

特別部隊と沿岸警備隊を含む警察を有し、独自の軍隊は保有していない。東カリブ諸国の地域安全保障システム (R S S) に加盟しています。中南米産麻薬輸出の中継地となっており、麻薬問題は治安・国家安全保障上の最大の脅威と見なされています。

8. 外交

主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコム及び東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構 (OECS) の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。WTOといった国際的・地域的な貿易自由化の動きの中にあって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。加えて、親米・親英の穏健外交路線をとっています。

かつては台湾承認国でしたが、04年に台湾と断交し、中国と国交を回復した後は、道路改修工事、クリケット・スタジアム建設及び公営住宅建設等に係る支援を通じ、急速に中国との関係を発展させています。17年9月のハリケーン・マリアの際、中国は国連開発計画 (UNDP) を通じた支援 (家屋修復)、公共インフラ復興支援等を発表し、合計1億2千万東カリブドル (50億円相当) の無償資金協力文書に署名しました。

ドミニカは、北朝鮮と国交を有している他、ベネズエラ及びキューバとも密接な関係を構築しています。

Ⅲ 経済

1. 概況

ドミニカの経済規模は小さく、それを補完するためにカリコム及び東カリブ諸国機構（OECS）の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。従来は、バナナ生産が中心でしたが、近年は作物の多様化も進んでおり、果実・野菜等も生産されています。周辺国と同様に観光にも重点を置っていますが、国土は山がちでビーチも少ないことから、他諸国との差別化を図り、豊かな自然を活かしたエコツーリズムを推進する動きが高まっています。また、火山を有する国であり、地熱エネルギー事業の取り組みも始まっています。

他カリブ諸国と同様に、小島嶼国であり、世界経済や自然災害等の外的要因の影響を受けやすいという脆弱な経済構造を有しています。

2. 近年の経済状況

近年のドミニカ経済は、自然災害に大きく影響されています。2008年の世界的な金融危機の影響を受け急速に鈍化した経済は、2015年8月に発生した熱帯暴風雨エリカにより、死傷者発生その他、橋梁の崩落及び地滑りによる道路寸断等の大きな被害を受けました。赤十字の算出によれば、被害総額は4億8,280万米ドル、GDPの96%に及び、スケリット首相は、国際社会に対し、エリカの被害により同国が20年前の開発状態に戻るとして支援を求めました。

政府がインフラや社会基盤の修復、財政の安定に努め、復興を進める中、続く2017年9月には、カテゴリー5のハリケーン・マリアがドミニカを直撃し、過去最大の壊滅的な被害を受けました。ほぼ全ての経済活動が莫大な被害と損失を受け、公共インフラは壊滅、世界銀行は、被害総額を約13億米ドル（GDP約224%）と算出しました。

ハリケーンの影響を受けた2017年の成長率は、▲6.6%となり、以前の水準への回復には5年をはかるとみられていた中、2020年にはコロナ禍により、空港閉鎖、外出禁止等の措置により、近年増加傾向にあった観光客は前年比56%減というハリケーン・マリア以上の影響があり経済成長は▲16.6%を記録しました。この間、ドミニカ経済に大きく貢献していた米ロス医科大学がハリケーン・マリアの影響からバルバドスに移転したことは少なからず影響を与えたと見られています。2017年のハリケーン・マリアの影響は今でも継続しており、避難所の建設等が進められている他、市民権プログラム（CIP）と無償資金供与に頼る歳入の不確実性、災害による復興予算の緊急性等のリスクは非常に大きく、財政不安は続く見込みです。なお、2023年に英国がCIPの明白な悪用が確認されたとしてドミニカに対する査証免除措置を停止したことで、CIPの継続が不安視されています。歳入に占めるCIPの割合は、2021年には54%まで上昇しましたが、今後は収入が減少すると懸念されています。政府は、経済多様化を目指すと共に、気候変動に強靱性を持つ国家作りを目指しています。

表1 GDP 総額（単位：億米ドル）

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
GDP 総額	5.22	5.55	6.12	5.04	5.55	6.27

（*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database, October 2023）

表2 GDP 成長率（単位：％）

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
成長率	▲6.62	3.55	5.50	▲16.61	6.89	5.71

（*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database, October 2023）

表3 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：％）

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
インフレ率	0.30	0.99	1.51	▲0.73	1.57	6.84

（*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database, October 2023）

3. 産業

a. 観光業

ドミニカは豊かな自然に恵まれており、近年はそれを活かしたエコツーリズムを推進する動きもあり、カリブ諸国初の自然散策路コースもあります。ハリケーン・マリアの影響で観光客は減少したものの、2019年にはハリケーン以前に近い33万人がドミニカを訪れるまで回復しました。

観光産業は2020年のコロナ感染拡大により最も影響を受けた部門のひとつで、東カリブ中央銀行によれば、観光客数は前年の33万人から14.5万人とハリケーン・マリアが上陸した年以下となりました。観光客による総消費額も3.3億東カリブドルから5.7千万ドルと激減し、2021年も4.4千万ドルまで減少、GDPの3割強、雇用の3割強を占めていると言われる観光関連産業の落ち込みは、ドミニカ経済に大打撃を与えました。クルーズ船による観光客も2019年の23万人から2021年は5万人と大きく減少しましたが、2023年はコロナ以前に戻る見込みです

b. 農業

ドミニカの農業はバナナ生産が中心です。ドミニカを含むウィンドワード諸島のバナナは、1975年から2000年まで続いたACP諸国（アフリカ諸国、カリブ海諸国、太平洋諸国）・EU間のロメ協定の下、優遇的条件で主にEU諸国に輸出されてきましたが、その後WTOの決定によりカリブ産バナナを優遇する制度が撤廃されました。2000年には、コトヌー協定を結び、一方的な優遇を受けるのではなく、EUから資金支援を受けつつも互惠を掲げた経済協定へ移行しています。2012年には、シガトカ病の影響を受けてバナナの生産量は減少しましたが、2016年

5月、農業省はカリブ農業研究開発機構(CARDI)と協力し、シガトカ病に強い食用バナナと調理用バナナの収穫に成功しました。

その他、グレープフルーツ、ココナツ、ライムといった果物、ヤム芋、タロイモ、サツマイモといった根菜類も生産されています。

c. 地熱エネルギー

ドミニカは火山を有するため、再生可能エネルギー開発として地熱エネルギー事業が進められています。政府は2016年にドミニカ地熱開発公社を設立し、ニュージーランドと協定を結び、ロゾー渓谷に発電所の建設、稼働を目指して進めています。アイスランド政府、世界銀行等の支援を受けこれまでに5,000万米ドルを投じており、現在2025年12月までの稼働を目指しています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内で通貨統合(東カリブ通貨機構(ECCU))が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドルを使用しています。(為替相場は76年より、1米ドル=2.7東カリブドルで固定。)

金融危機の後、OECS諸国はECCUの財政政策として、経済の構造改革及び短中期的に持続可能な成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標を設置することで財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。ドミニカの公的債務は増加傾向にあり、対GDP比は、コロナ禍の2020年は110%を超えるまで増加しましたが、2022年には、100%を下回りました。

表4 公的債務割合対 GDP 比 (単位: %)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
債務割合	84.01	85.63	98.25	113.07	107.21	98.53

出所: IMF World Economic Outlook Database October 2023

5. 貿易

ドミニカの貿易は恒常的に大幅な貿易赤字を記録しています。主な輸出品は、石けん、加工石、バナナ、ココナツ、イモ類、生姜となっています。

表5 貿易額(単位: 億 EC ドル)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出	0.32	0.27	0.50	0.45	0.55	0.58
輸入	5.34	8.16	8.62	5.75	6.21	7.19

(出所: 東カリブ中央銀行)

主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（％）	国名	構成比（％）
1	アンティグア・バーブーダ	18.1	米国	33.8
2	セントクリストファー・ネイビス	15.2	トリニダード・トバゴ	17.3
3	バルバドス	12.6	中国	5.8
4	グアドループ	9.8	英国	4.4
5	米国	9.2	日本	3.8

（出所：ドミニカ統計庁）

6. 経済統合

カリコムに加盟し、他のカリコム加盟国と共にカリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(15か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合は無関税です。カリコムは、単一経済(CSE)については2015年の開始を目指していましたが、まだ実現していません。

カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年に中南米カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

またOECSとして、域内の往來自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ、高いレベルでの経済統合が実現しているといわれています。

7. 対日貿易

ドミニカの対日貿易は、自動車輸入を中心に輸入額が輸出額を大きく上回っています。その他の主な輸出入品目については以下表7のとおりです。

表7 対日貿易（2022年）（単位：千円）

対日輸出総額	57,976	対日輸入総額	554,396
主な輸出品	衣類及び附属品 28,169 精密機器類 11,992	主な輸入品	自動車 390,226 建造物及び同建設材 41,610 原動機 15,826

（出所：財務省貿易統計、国別概況品別表）

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1978年11月3日の独立と同時にドミニカを承認し、同年12月11日に外交関係を樹立しました。1981年4月から在トリニダード・トバゴ大使館がドミニカを兼轄しています。ドミニカは駐日大使館を設置していません。16年5月、我が国は初代駐ロソー名誉総領事としてクールズ＝ラティエグ氏を任命しました（21年に任期延長）。

ドミニカは1981年に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟（1983年6月脱退）した後、1992年に再加盟しました。海洋生物資源の持続可能な利用に対し協力的な立場をとっていますが、08年以降IWC年次会合を欠席しています。

2. 開発協力

日本のドミニカに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境、水産を中心に行われています。水産無償資金協力では、1993年度以降、10件（計79.27億円）を実施した他、ハリケーン等の被害に対する緊急援助物資供与（1,200万円（1998年度）、1,300万円（2015年度）、1,600万円（2017年度）及び経済社会開発計画による防災機材供与（2.2億円（2017年度））2000年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を28件実施しました。

技術協力では、1983年度以降、158人の研修員を我が国に受け入れており、1993年度以降、水産分野の専門家を中心に10人（広域専門家を含む）を派遣しました（2021年度までの累計）。01年1月に青年海外協力隊取極が締結され、これまで教育分野等のJOCV（青年海外協力隊）41人を派遣しました。また、18年度から19年度にかけて技術協力としてハリケーンの被害からの復興に資する洪水対策・砂防の専門家を派遣されました。2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業のカリ

ブ地域漁業・水産業開発・管理マスタープラン開発調査（３年間）、１３年度から１８年度はＯＥＣＳの６か国を対象としたカリブ地域漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト（５年間）を実施し、２０２０年度からはその後継として、カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保安全管理強化プロジェクトが開始されました。

（参考：無償資金協力の実績）

1993 年度	沿岸漁業開発計画（１/３）	（6.17 億円）
1994 年度	沿岸漁業開発計画（２/３）	（5.59 億円）
1995 年度	沿岸漁業開発計画（３/３）	（5.70 億円）
1998 年度	ロゾー水産施設改修計画	（5.10 億円）
2000 年度	沿岸漁業開発拡充計画（１/２）	（5.94 億円）
2001 年度	沿岸漁業開発拡充計画（２/２）	（11.14 億円）
2002 年度	マリゴット漁港整備計画	（16.63 億円）
2008 年度	ポーツマス水産センター整備計画	（7.44 億円）
2014 年度	途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与	（1.00 億円）
2015 年度	水産関連機材整備計画	（4.84 億円）
2015 年度	経済社会開発計画（防災機材）	（2.00 億円）
2017 年度	経済社会開発計画（防災機材）	（2.00 億円）
2019 年度	ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画	（10.72 億円）
2022 年度	経済社会開発計画（サルガッサム除去）	（2.00 億円）

３．要人往来

（往訪）

1999 年 5 月	亀谷博昭農水政務次官
2006 年 1 月	近藤基彦衆議院議員
2018 年 5 月	佐藤正久外務副大臣

（来訪）

1990 年 11 月	シニョレット大統領（即位の礼）
1992 年 9 月	チャールズ首相
1997 年 8 月	ジェームズ首相
2000 年 9 月	ダグラス首相
2001 年 1 月	パスカル農水相
2001 年 7 月	チャールズ首相

2004 年 6 月	ジョージ農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
2007 年 4 月	スケリット首相（海外漁業協力財団による招聘）
2010 年 9 月	バーナード外務担当国務大臣（第 2 回日・カリコム外相会議）
2015 年 10 月	バロン外務・カリコム担当大臣
2019 年 3 月	バロン外務・カリコム担当大臣（第 5 回国際女性会議出席）

4. 文化・人的交流

1994年度にアラワク・カルチャー・ハウスに対する音響・照明・視聴覚機材（4,400万円）の文化無償協力を実施しています。また、1997年にドミニカ公共図書館に対し、並びに2000年には公共図書館局に対し、それぞれ国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。更に、2000年に国際交流基金事業として江戸風・独楽ワークショップを実施しています。

また、人的交流事業では、2013年度から2018年度にかけ、カリコム若手外交官招聘プログラムで計5人が来日、2020年度は1名がオンライン参加をしています。

2020年東京オリンピック（21年に延期）のドミニカのホストタウンは、鹿児島県和泊町です。2021年3月に行われたカリコム諸国及び鹿児島県のホストタウン交流では、冒頭で宇都副大臣が挨拶、海岸の環境問題や自然災害被害など、共通の課題を抱える鹿児島とカリブが東京大会に向けてホストタウン事業をより盛り上げていく一つの大きな起点になりました。

2021年4月、ドミニカ国よりのスポーツ支援要請を受け、スポーツ外交推進事業の一環で、2022年3月、日本サッカー協会（JFA）からドミニカ国サッカー協会（DFA）宛に、サッカーボール48個が供与されました。

5. 在留邦人

2024年1月現在の在留邦人数は0人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	単位：東カリブドル 1米ドル＝2.7東カリブドルで固定。 紙幣：1、5、10、20、50、100ドル 硬貨：1、2、5、10、25セント 東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可 米ドルもほとんどの場所で使用可
電話	ドミニカの国番号：1-767 ドミニカにかける場合 1-767＋相手先電話番号（7桁） ドミニカからかける場合 国際電話：011（*）＋国番号（日本の場合 81）＋最初のゼロを除いた電話番号 * 国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要
電圧	電圧：230ボルト、周波数：50ヘルツ プラグの形状：Dタイプ、Gタイプ
観光情報	観光局（Discover Dominica Authority） 電話：(1-767) 448-2045 観光省（Ministry of Tourism and Urban Renewal） 電話：(1-767) 266-3497 / 3006
交通手段	タクシーは政府指定の国内均一料金。タクシー利用前に、目的地までの料金、料金単位が米ドルか東カリブドルかを運転手に要確認。
治安	中南米諸国の中では比較的良いとされています。しかし、日本と比べると犯罪の発生率は高い状況です。多額の現金や貴重品を持ち歩かない、宿泊先の施設は確実に言う、夜間の徒歩移動は避けるなどの基本的な注意が必要となります。

VI 主要連絡先

警察	☎ 911 / 448-2222
救急車	☎ 911/448-2980/266-5190/448-2889/266-4459
消防署	☎ 911
ダグラス・チャールス空港	☎ 445-7109/255-9180
ケイン・フィールド国際空港	☎ 449-1199/448-4286
LIAT（航空会社）	☎ 440-2452/445-7242/448-3980
InterCaribbean	☎ +1(833)568-9128
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 （ドミニカを管轄）	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

（電話番号はドミニカからかける場合の番号）

参考資料 1 : ドミニカ国閣僚名簿

ドミニカ国閣僚名簿

(2022年12月12日組閣)

2024年2月現在

1. 大臣

DLP : ドミニカ国労働党

(1)	首相兼投資・ガバナンス担当大臣 Prime Minister and Minister for Investment and Governance	ルーズベルト・ <u>スケリット</u> The Honourable Roosevelt SKERRIT	選出議員 DLP
(2)	財務・経済開発・気候変動対策・社会保障担当大臣 Minister for Finance, Economic Development, Climate Resilience and Social Security	アービング・ <u>マッキンタイヤー</u> The Honourable Dr. Irving McINTYRE	選出議員 DLP
(3)	外務・国際ビジネス・貿易・エネルギー大臣 Minister for Foreign Affairs, International Business, Trade and Energy	ビンス・ <u>ヘンダーソン</u> The Honourable Dr. Vince HENDERSON	選出議員 DLP
(4)	国家安全保障・法務大臣 Minister for National Security and Legal Affairs	レイバーン・ <u>ブラックモア</u> The Honourable Rayburn BLACKMOORE	選出議員 DLP
(5)	健康・福祉・社会福祉大臣 Minister for Health, Wellness and Social Services	カッサーニ・ <u>ラビール</u> The Honourable Cassanni LAVILLE	選出議員 DLP
(6)	住宅・都市開発大臣 Minister for Housing and Urban Development	メリッサ・ <u>ポポンヌ＝スケリット</u> The Honourable Melissa Poponne-Skerrit	選出議員 DLP／女性
(7)	農業・漁業・ブルー及びグリーンエコノミー大臣 Minister for Agriculture,	ローランド・ <u>ロワイエ</u> The Honourable Roland ROYER	選出議員 DLP

	Fisheries, Blue and Green Economy		
(8)	観光大臣 Minister for Tourism	デニス・ <u>チャールズ</u> The Honourable Denise CHARLES	選出議員 DLP/女性
(9)	公共事業・公益事業・デジタル エコノミー大臣 Minister for Public Works, Public Utilities and Digital Economy	フィデル・ <u>グラント</u> The Honourable Fidel GRANT	選出議員 DLP
(1 0)	労働・公共サービス改革・社会的 パートナーシップ・起業家精 神・中小企業開発大臣 Minister for Labour, Public Service Reform, Social Partnership, Entrepreneurship and Small Business Development	ミリアム・ <u>ブランチャード</u> The Honourable Miriam BLANCHARD	選出議員 DLP/女性
(1 1)	文化・青年・スポーツ・地域開 発大臣 Minister for Culture, Youth, Sports and Community Development	グレッタ・ <u>ロバーツ</u> The Honourable Gretta ROBERTS	選出議員 DLP/女性
(1 2)	環境・地方近代化・カリナゴ族 向上・選挙区権限強化大臣 Minister for the Environment, Rural Modernisation, Kalinago Upliftment and Constituency Empowerment	コジール・ <u>フレデリック</u> The Honourable Cozier FREDERICK	選出議員 DLP
(1 3)	教育・人材計画・職業訓練・国 家卓越性大臣 Minister for Education, Human Resource Planning, Vocational Training and National Excellence	オクタビア・ <u>アルフレッド</u> The Honourable Octavia ALFRED	選出議員 DLP/女性

2. 国務大臣

(1)	労働・公共サービス改革・社会的パートナーシップ・起業家精神・中小企業開発省付起業家精神・中小企業開発担当大臣 Minister of State in the Ministry of Labour, Public Service Reform, Social Partnership Entrepreneurship and Small Business Development with specific responsibility for Entrepreneurship and Small Business Development	ダレン・パナード The Honourable Daren PINARD	選出議員 DLP
(2)	農業・漁業・ブルー及びグリーンエコノミー省付漁業・ブルーエコノミー担当大臣 Minister of State in the Ministry of Agriculture, Fisheries, Blue and Green Economy with specific responsibility for Fisheries and Blue Economy	ジュラン・デフォー The Honourable Julian DEFOE	選出議員 DLP
(3)	文化・青年・スポーツ・地域開発省付青年・スポーツ担当大臣 Minister of State in the Ministry of Culture, Youth, Sports and Community Development, with specific responsibility for Youth and Sports	オスカー・ジョージ Senator Honourable Oscar GEORGE	選任議員 DLP
(4)	公共事業・公益事業・デジタルエコノミー省付公益事業・	チェキラ・ロックハート＝ハイポライト	選出議員 DLP/女性

	電気通信・放送担当大臣 Minister of State in the Ministry of Public Works, Public Utilities and Digital Economy, with specific responsibility for Public Utilities, Telecoms and Broadcasting	The Honourable Chekira Lockhart- Hypolite	
(5)	健康・福祉・社会福祉省付高 齢者安全・子供・ジェンダ ー・障害者担当大臣 Minister of State in the Ministry of Health, Wellness and Social Services, with special responsibility for Seniors Security, Children at Risk, Gender Affairs and the Differently Abled	カサンドラ・ウィリアムズ The Honourable Dr. Cassandra Williams	選出議員 DLP/女性

3. 政務次官

(1)	教育・人材計画・職業訓練・ 国家卓越性省教育改革・人材 開発担当政務次官 Parliamentary Secretary in the Ministry of Education, Human Resource Planning, Vocational Training and National Excellence, with specific responsibility for Education Reform and Human Resource Development	フェネラ・ウェンハム The Honourable Fenella WENHAM	選出議員 DLP／女性
(2)	環境・地方近代化・カリナゴ 族向上・選挙区権限強化省選 挙区権限強化担当政務次官 Parliamentary Secretary in	ダロン・ロイド The Honourable Darron LLOYD	選出議員 DLP

	the Ministry of the Environment, Rural Modernisation, Kalinago Upliftment and Constituency Empowerment with specific responsibility for Constituency Empowerment		
(3)	農業・漁業・ブルー及びグリーンエコノミー省農耕事業地域開発担当政務官 Parliamentary Secretary in the Ministry of Agriculture, Fisheries, Blue and Green Economy, with specific responsibility for Development of Community Agro Enterprises	ラキヤ・ジョセフ The Honourable LaKeyia JOSEPH	選出議員 DLP/女性
(4)	健康・福祉・社会福祉省地域・在宅ケア担当政務官 Parliamentary Secretary in the Ministry of Health, Wellness and Social Services with particular responsibility for Community and Home Care	ケント・エドワーズ Senator Honourable Kent EDWARDS	選任議員 DLP

当館注：ドミニカ国においては、国務大臣及び政務次官を含む同名簿に記載される全ての閣僚が閣議に出席する。

参考資料２：ドミニカ祝祭日（２０２４年）

１月　１日	NEW YEAR' S DAY	元旦
２月１２日	CARNIVAL MONDAY	カーニバルマンデイ
２月１３日	CARNIVAL TUESDAY	カーニバルチューズデイ
３月２９日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
４月　１日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
５月　６日	LABOUR DAY	労働者の日
５月２０日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
８月　５日	EMANCIPATION DAY	解放の日
１１月　４日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
１１月　５日	NATIONAL DAY OF COMMUNITY SERVICE	地域奉仕活動の日
１２月２５日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
１２月２６日	BOXING DAY	ボクシングデー

参考資料 3 : 当館管轄国と日本の貿易関係 (2022 年全期)

	アンティグア・ バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・ トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	1,450,544 (619,136)	554,396 (506,177)	1,128,546 (683,325)	861,805 (387,687)	1,654,054 (1,164,733)	677,253 (513,088)	14,728,545 (8,546,026)	12,696,486 (9,148,809)	8,902,515 (6,427,637)
主要 輸入品目	自動車 1,329,534 映像機器 14,238 ポンプ及び遠心 分離機 9,410	自動車 390,226 建造物及び同 建設材 41,610 原動機 15,826	自動車 1,044,941 原動機 47,122	自動車 464,709 船舶類 360,218 ポンプ及び遠心 分離機 3,171	自動車 1,510,903 自動車部品 23,851 構造物及び同 建設材 9,011	自動車 568,298 原動機 20,768 ポンプ及び遠心 分離機 11,634	自動車 11,305,105 原動機 809,168 自動車部品 723,702 ゴム製品 211,717	自動車 10,672,717 原動機 476,619 自動車部品 222,124	自動車 6,887,762 ゴムタイヤ及び チューブ 896,332 原動機 245,641 自動車部品 73,650
対日 輸出総額	32,394 (1,674)	57,976 (31,894)	0 (1,758)	480 (2,085)	1,383 (6,734)	428,507 (73,041)	25,436,848 (11,275,924)	546,990 (860,026)	657,350 (399,797)
主要 輸出品目	肉類及び同調 製品 32,394	衣類及び附属品 28,169 精密機器類 11,992		電気機器 480	アルコール飲料 1,383	魚介類 426,197 電気回路等の 機器 2,310	有機化合物 16,539,506 液化天然ガス 8,653,021 非鉄卑金属くず 132,604 アルコール飲料 51,234	非鉄金属鉱 487,814 生きた動物 28,130 アルコール飲料 23,964	魚介類 617,371 木材 31,650 生きた動物 6,998

対日 貿易収支	-1,418,150 (-617,462)	-496,420 (-321,941)	-1,128,546 (-681,567)	-861,325 (-385,602)	-1,652,671 (-1,157,999)	-248,746 (-440,047)	-10,708,303 (-2,729,898)	-12,149,496 (-8,288,783)	-8,245,165 (-6,027,840)
------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	------------------------	----------------------------	------------------------	-----------------------------	-----------------------------	----------------------------

<単位> 1,000 円 / <出典> 財務省貿易統計：国別総額表，国別概況品別表()内 2021 年総額